

- 問1 1871年に行われた大規模な政治改革について、当時の状況を記した記録によると、旧藩主たちはそれまでの地位を失って東京への移住を命じられ、代わりに大山綱良のような官吏が「県令」として政府から派遣されました。この改革に対し、薩摩藩の島津久光のように強い不満を抱く有力者も現れました。この改革が実施された最大の目的として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 北海道公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------------------------------|--|--------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 武士の特権を廃止し、四民平等の社会を実現して国民の不満を抑えるため | 2. 土地の所有権を明確にし、地価に応じた現金を徴収することで政府の財政を安定させるため | 3. 中央政府による全国の直接支配を確立し、強力な中央集権国家を築くため | 4. 満20歳以上の男子に兵役の義務を課し、近代的な軍隊を組織するため |
|--------------------------------------|--|--------------------------------------|-------------------------------------|
- 問2 1871年、明治政府はそれまで各地の旧藩主が統治していた仕組みを廃止し、中央政府が任命した官吏を派遣して全国を直接統治する体制を整えました。この出来事をきっかけに確立された、中央に権限を集中させる政治体制を何と呼びますか。（2019年 島根県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|-----------|---------|
| 1. 幕藩体制 | 2. 封建制度 | 3. 中央集権体制 | 4. 版籍奉還 |
|---------|---------|-----------|---------|
- 問3 明治政府が土地所有者に地券を発行し、地価の3%（のちに2.5%）を現金で徴収する制度を整えた主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2025年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------------|---------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 1. 土地の所有権を政府が独占し、農民から耕作の権利を取り上げるため。 | 2. 政府の収入を豊作や不作に関わらず一定にし、国家財政を安定させるため。 | 3. 封建的な土地所有を維持し、旧大名たちが引き続き領地を統治しやすくするため。 | 4. 土地の売買を禁止し、農民が土地を失って都市へ流入するのを防ぐため。 |
|-------------------------------------|---------------------------------------|--|--------------------------------------|
- 問4 1870年代後半から約20年間の統計資料によると、政府の地租収入は大きな変動がなく、長期にわたって一定の水準で維持されています。明治政府が地租改正によってこのように租税収入を安定させることができた理由として、最も適切な説明はどれですか。（2026年 富山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 米の市場価格が上昇した際に、それに応じて税率を自動的に引き上げる仕組みにしたため | 2. 農村の反発を抑えるため、地価そのものを毎年の景気に合わせて頻繁に書き換えたため | 3. 土地の所有者ではなく、実際に耕作を行っている小作人に直接納税の義務を負わせたため | 4. 豊作や不作といった農作物の収穫量の変動に左右されない地価を課税の基準としたため |
|---|--|---|--|
- 問5 明治政府が実施した地租改正の背景には、政府が国家予算を編成する上で解決すべき課題がありました。それまでの「収穫高に応じた物納」という制度が抱えていた問題点として、最も適切なものはどれですか。（2021年 島根県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|--|
| 1. 米の価格が全国一律であったため、地域ごとの不公平が大きかったこと。 | 2. 農民が土地の所有権を持っていなかったため、耕作意欲が低かったこと。 | 3. 米による納税は重すぎて運搬が困難であり、流通が停滞していたこと。 | 4. 天候による豊作や不作によって収穫量が変動し、税収が不安定であったこと。 |
|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|--|
- 問6 明治時代初期の教育制度に関する説明として、当時の建築的特徴や制度の背景をふまえたものとして最も適切な記述を選択してください。（2023年 新潟県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 「国民皆学」の理念のもとで近代教育が推進され、長野県の旧開智学校のように和洋折衷の「擬洋風建築」を用いた校舎が建設されるなど、近代化の象徴となった。 | 2. 天皇に対する忠誠や愛国の精神を教育の基本とするために発布され、全国の学校で道德教育の柱として活用された。 | 3. 江戸時代の寺子屋や藩校の教育内容をそのまま継承することを目的とし、伝統的な和風建築による校舎の整備が全国で進められた。 | 4. 個人の尊厳と真理の探究を目的として戦後に制定され、義務教育の期間を6年から9年に延長することが定められた。 |
|---|---|--|--|
- 問7 1868年は、江戸幕府が滅亡し明治政府が樹立された「明治元年」にあたります。この1868年は西暦で何世紀に含まれますか。（2019年 福島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 18世紀 | 2. 19世紀 | 3. 17世紀 | 4. 20世紀 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問8 明治維新の年表において、1869年の「版籍奉還」と1873年の「地租改正」の間に実施された、中央政府の権限を強化するための改革の内容として正しい説明はどれですか。（2022年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---------------------------------------|--|
| 1. 江戸幕府が結んだ不平等条約を改正するため、岩倉具視を代表とする使節団を欧米へ派遣した。 | 2. 藩を廃止して地方行政を政府の直轄とし、旧藩主に代わって中央から官僚を派遣した。 | 3. 武士の特権を廃止するために、刀を差すことを禁止する廃刀令を発布した。 | 4. 学制を公布し、身分や性別に関係なくすべての子供が小学校に通う制度を整えた。 |
|--|--|---------------------------------------|--|
- 問9 明治政府が、それまでの米による納税（物納）を廃止し、地価を基準とした現金による納税（金納）を導入した主な目的は何ですか。（2023年 栃木県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 江戸時代から続く重い年貢の負担から農民を解放し、農村の生活水準を向上させて消費を活性化させるため | 2. 米の流通量を制限することで、都市部における米価の急騰を抑え、工業労働者の生活を安定させるため | 3. 天候による収穫量の増減や、市場での米価の変動に左右されず、政府が毎年一定の税収を確保できるようにするため | 4. すべての土地を政府の所有（公地公民）に戻し、国が直接農業経営を行うための運営資金を調達するため |
|---|---|---|--|
- 問10 1868年に日本で明治維新が始まった時期に、世界で起こっていた主な出来事として、時期が最も近いものはどれですか。（2019年 福島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|----------|----------|-----------|
| 1. 南北戦争 | 2. アヘン戦争 | 3. ロシア革命 | 4. フランス革命 |
|---------|----------|----------|-----------|
- 問11 明治政府が租税の基準を「収穫量」から「地価」へ、納入方法を「米」から「現金」へと変更した目的として、最も適切な背景を選びなさい。（2014年 沖縄県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|---|
| 1. 米の生産量を全国一律に管理し、食糧不足を解消するため。 | 2. 農村における地主の権限を弱め、すべての農民を自作農にするため。 | 3. 貨幣経済の浸透を防ぎ、江戸時代のような物価の安定を図るため。 | 4. 豊作や凶作、あるいは米価の変動に影響されず、政府の収入を安定させるため。 |
|--------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|---|
- 問12 明治政府が実施した地租改正において、土地の所有権を法的に認め、納税の義務を明確にするために政府が土地所有者に発行したものは何ですか。（2026年 福島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------|----------------|-----------------|--------------|
| 1. 収穫量が記された地券 | 2. 耕作権を認める公地証書 | 3. 年貢の免除を約束する免状 | 4. 地価が記された地券 |
|---------------|----------------|-----------------|--------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 中央政府による全国の直接支配を確立し、強力な中央集権国家を築くため	旧藩主を領地から引き離して東京に住ませ、政府が任命した知事や県令を派遣した目的は、藩という独立性の高い組織を解消し、中央政府の命令が全国に届く「中央集権体制」を確立することにあります。これにより、江戸時代から続いた地方分権的な仕組みが終わりを告げました。他の選択肢は地租改正（財政）や徴兵令（軍事）の説明であり、この政治改革の直接的な目的ではありません。
問2	答え 3 中央集権体制	明治政府は、欧米列強に対抗できる近代国家をつくるため、各地に分散していた権力を中央に集める必要がありました。廃藩置県によって藩が廃止され、中央から府知事や県令が派遣されたことで、全国を一括して統治する中央集権体制が整いました。1869年の版籍奉還では旧藩主が引き続き知藩事として統治していましたが、それでは不十分であったため、この断行に至りました。
問3	答え 2 政府の収入を豊作や不作に関わらず一定にし、国家財政を安定させるため。	明治政府が近代国家としての基盤を固めるためには、軍備の増強や産業の育成（富国強兵・殖産興業）に必要な資金を安定して得る必要がありました。収穫高ではなく地価を基準とした金納制度を導入することで、毎年の予算を立てやすくし、確実な財政運営を行うことが地租改正の大きな目的でした。
問4	答え 4 豊作や不作といった農作物の収穫量の変動に左右されない地価を課税の基準としたため	江戸時代の年貢は「収穫高」を基準にしていたため、天候不順などによる不作が起こると政府の収入が激減し、予算が立てにくいという課題がありました。地租改正では、土地の価値を固定した「地価」を基準にしたため、作物の出来不出来に関わらず一定の租税収入が見込めるようになり、国家予算の編成が容易になりました。これにより明治政府の財政基盤は大きく安定することとなりました。
問5	答え 4 天候による豊作や不作によって収穫量が変動し、税収が不安定であったこと。	江戸時代の年貢制度は、収穫量に応じて納める量が決まる「検見（けみ）」などが一般的であったため、凶作の年には政府（幕府や藩）の収入が激減するという欠点がありました。近代国家として軍隊の整備や産業の育成（殖産興業）を進めるためには、確実に見通しの立つ予算編成が必要でした。そのため、収穫量ではなく、土地の価値に一定率をかけることで、天候に左右されない安定した現金収入を得ることが改革の最大の目的でした。
問6	答え 1 「国民皆学」の理念のもとで近代教育が推進され、長野県の旧開智学校のように和洋折衷の「擬洋風建築」を用いた校舎が建設されるなど、近代化の象徴となった。	1872年に公布された学制により、日本各地で近代的な教育を受けるための学校建設が進められました。その際、伝統的な日本の大工技術に西洋風のデザインを取り入れた「擬洋風建築」と呼ばれるスタイルの校舎が造られ、長野県の旧開智学校はその代表例として知られています。当初は授業料の負担が重く、反対一揆が起こることもありましたが、政府は国民皆学を強く推し進めました。
問7	答え 2 19世紀	西暦における世紀は、100年単位で区切られます。1801年から1900年までが19世紀に該当するため、1868年はその期間内に含まれます。一般的に西暦の年を100で割り、余りが出る場合は百の位以上の数に1を足すことで世紀を求めることができます。
問8	答え 2 藩を廃止して地方行政を政府の直轄とし、旧藩主に代わって中央から官僚を派遣した。	1871年に実施された廃藩置県は、版籍奉還後の不十分な統治体制を打破するために行われました。版籍奉還では旧藩主が「知藩事」として各地を治め続けていたため、依然として各地域に独自の権力が残っていました。これを完全に廃止し、政府が任命した府知事や県令を派遣することで、政府の命令が全国に行き届く中央集権体制を確立したことが、その後の地租改正や徴兵令といった大規模な改革の土台となりました。
問9	答え 3 天候による収穫量の増減や、市場での米価の変動に左右されず、政府が毎年一定の税収を確保できるようにするため	江戸時代までの年貢制度では、収穫量や米価によって政府（幕府や藩）の収入が大きく変動し、国家の予算を立てることが困難でした。近代国家の建設を急ぐ明治政府は、軍備の増強や産業の育成（富国強兵・殖産興業）に多額の資金を必要としたため、土地の価値である「地価」を基準に、豊作や不作に関わらず一定の金額を「現金」で納めさせることで、安定した財源を確立しようとしていました。
問10	答え 1 南北戦争	アメリカ合衆国で奴隷制や貿易政策をめぐる起こった南北戦争は1861年から1865年の出来事であり、日本の明治維新（1868年）とほぼ同時期です。フランス革命は18世紀末（1789年～）、アヘン戦争は1840年、ロシア革命は20世紀初頭（1917年）であり、それぞれ時期が異なります。
問11	答え 4 豊作や凶作、あるいは米価の変動に影響されず、政府の収入を安定させるため。	米による物納では、天候による収穫量の増減や市場での米価の変動によって、政府が得られる税収が毎年不安定でした。近代国家として計画的な予算を立てるためには、安定した現金収入が必要であったため、収穫量に関わらず土地の価値に応じた一定額の現金を徴収する制度が導入されました。
問12	答え 4 地価が記された地券	政府は地租改正の際、土地の価格（地価）を決定し、それを記した「地券」を土地の所有者に発行しました。これにより、誰がその土地の持ち主であるかが公的に証明されるとともに、その所有者が納税者であることが明確になりました。